

## 第13回「選択する未来」委員会 議事要旨

---

### (開催要領)

1. 開催日時：2014年11月14日（金） 9:00～10:50
2. 場 所：合同庁舎8号館 特別大会議室
3. 出席委員等

会 長	三 村 明 夫	新日鐵住金株式会社相談役名誉会長 日本商工会議所会頭
専門委員	岩 田 一 政	公益社団法人日本経済研究センター理事長 元日本銀行副総裁
同	加 藤 百 合 子	株式会社エムスクエア・ラボ代表取締役社長
同	白波瀬 佐和子	東京大学大学院人文社会系研究科教授
同	高 橋 智 隆	株式会社ロボ・ガレージ代表取締役
同	深 尾 昌 峰	龍谷大学政策学部准教授 公益財団法人京都地域創造基金理事長
同	増 田 寛 也	東京大学公共政策大学院客員教授 前岩手県知事
同	吉 川 洋	東京大学大学院経済学研究科教授
	甘 利 明	内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣
	西 村 康 稔	内閣府副大臣（経済財政政策）
	小 泉 進 次 郎	内閣府大臣政務官（経済財政政策）

### (議事次第)

1. 開会
2. 議事
  - (1) ワーキング・グループからの報告
  - (2) 委員会報告について
3. 閉会

### (配布資料)

- 資料1 成長・発展ワーキング・グループ報告書
- 資料2 人の活躍ワーキング・グループ報告書
- 資料3 地域の未来ワーキング・グループ報告書
- 資料4 「選択する未来」委員会報告（案）
- 参考資料 成長・発展ワーキング・グループ鈴木委員提出資料

(概要)

(三村会長) ただいまから第13回「選択する未来」委員会を開催する。お忙しい中、お集まりいただき感謝申し上げます。

石黒委員は御都合により欠席である。甘利大臣、西村副大臣は後ほど御出席される予定である。

本日は、まず前半で、各ワーキング・グループから御報告いただき、意見交換を行う。後半では、委員会報告案について御議論いただきたい。

最初に、成長・発展ワーキング・グループと人の活躍ワーキング・グループにおいて、先般、これまでの議論を踏まえた報告書をまとめていただいた。

はじめに、岩田主査より、成長・発展ワーキング・グループの報告書について、15分程度で御説明をお願いしたい。

(岩田委員) 3月から8回にわたり「選択する未来」委員会の中の成長発展に関するワーキング・グループの会合を開催した。

このワーキング・グループの報告書の特徴は、副題に極めて明快にあらわれている。「縮小スパイラルを回避し、人口安定化・イノベーション・日本ブランディング」と、ワーキング・グループで真剣に議論した内容がそのままこの中に込められている。

まず「縮小スパイラルを回避し」ということで、将来の日本の経済の成長のパスについていろいろな検討を加えた。将来の経済成長、試算を行い、将来どのようなパスになりそうかということである。

現在の人口の減少を放置し、また生産性も過去と同じような伸びのままにとどまるような場合には、大体2040年代にはマイナス成長になっていく。これは過去の10年、20年は少なくとも平均して実質成長率1%程度あったけれども、このまま放置すると、マイナス成長に陥っていくということである。そうした状況を回避するためには、人口の安定化とイノベーションによる生産性の飛躍的向上が極めて重要である。

1つ目の人口の安定化についてはどういう認識を持ったかということ、経済の成長・発展にとって人口が減少し続けることを放置するということは極めて大きなマイナスの効果がある。人口は通常労働投入の伸びがマイナスになると、働く人の数が減っていくということで成長率を落とすというだけではなくて、少子高齢化が伴っているので、退職する世代の人々の割合が増えてくる。そうすると、貯蓄率が落ちてくる。その結果、資本蓄積率がマイナスになってくる。つまり、資本投入もマイナスになる。加えて、ワーキング・グループで分析した結果によると、経済全体の生産性、全要素生産性というのが、働く人の数が1%減ると、経済全体の生産性が0.3%程度マイナスになるということで、労働投入、資本投入、全要素生産性の伸びという3つが経済

成長を規定する基本的な要因と言われているけれども、その3つの要因が全てマイナスに作用してくるということである。その結果、40年代には、経済全体の生産性がマイナスになってしまう。

2番目の生産性の向上について、これは経済全体の生産性であり、切り札となるのは、もちろん人口減少をストップさせるということに加えて、やはりイノベーションが何よりも重要だということである。個人がいろいろなユニークな発想に基づいてイノベーションを起こすということはあるけれども、多様なアイデアを持つ人々の交流、相互作用の中からイノベーションというのは生まれてくるのではないか。

多様なことの意味の中にはいろいろなことがあり、いろんな異なった考え方を持つ国内の人々だけではなく、グローバル化された経済のもとにおいては、異なった考え方を持つ海外の人も含めた人々との間の交流というようなものを通じて実はイノベーションが飛躍的に発展していくのではないかという認識をしている。いずれにせよ、重要なポイントは現役世代の人口増加率ということが生産性にも影響するということである。

日本の経済、各国と比較すると、実は経済全体の生産性の水準も実はやや見劣りしている。これは1人当たりの実質GDPの水準と1人当たり実質GDPの伸び率の両方をみると、2000年代以降、特に1人当たり実質GDPの伸びがほかの国と比べて相対的に劣後してきている。その劣後してきているということは、逆に言うと、つまりキャッチアップするというか、劣後した分、これを取り戻すだけの余地が残されていると、あるいは生産性の水準自体がほかの国と比べて劣っているということがあるとすれば、それを取り戻すだけの余地が残されているということであり、将来の経済成長の望ましいパスというのは、最初にまず各国並みの1人当たり実質GDPと横並びになるよう、それと見劣りのしないところまでまずその経路に乗せるということである。その後、遅れた発展段階の国は、進んだ段階の国に次第にキャッチアップしていくという世界経済の収束の経路というのがあるけれども、その経路に従って、最も進んだ国の1人当たり実質GDPの水準に追いついていくというパスを選択することが望ましいのではないか。

そうした認識に基づくと、2020年代初頭までの期間、10年足らずということになるが、集中的に改革を実行する。イノベーションも集中的に実行するということを通じて、世界のトップレベルの生産性に引き上げていく。ジャンプ・スタートが重要であるということで、これをジャンプ・スタートシナリオと名付けているが、今そういうスタートを切る必要があるということである。そして、勝負はこれからの5～6年にかかっている。

イノベーションにより生産性を向上させていくためには、従来の「モノづ

くり」から進み、サービス、システム、デザイン、ブランド、ストーリーなども含めた「モノ・コトづくり」への取組を進めていく必要がある。こうした大きな飛躍的な変化というのをもたらすためには、人々の意識、マインドセット自体を変えていくということが重要。特に異質な考え方の人々を受け入れて、その相互作用の中でイノベーションを進めるということが極めて重要である。

集中的な改革においては、企業は付加価値の創造力を一層強化する必要があると考えている。中でも、知識資本に対する投資を一層強化する必要がある。アメリカと日本を比べると、知識資本とハードな資本との比率がアメリカは2対1だが、日本は1対2ということになっている。知識資本というのは、ITに対する投資、ビッグデータに対する投資、あるいは研究開発投資、人材育成、ブランディング、マーケティングという、かなり幅広い分野を含んでいる。

さらに、2番目には、オープン・イノベーションを戦略的に強化する。日本はOECD諸国の中ではオープン・イノベーションの指標を見ると、18位であり、下のほうから数えた方が早い。これはグローバルな視点に立ち、多様な人々の考え方とのインタラクションを通じてイノベーションを進めるという上では必要不可欠なものだと思う。

同時に、そうしたことを進めるためには、多様な人材を育成する、そして受け入れる、活躍の場を拡大していくということが重要。同時に、そうした新しい、特に私は大学発のベンチャーというのがオープン・イノベーションの推進力になると考えているけれども、そうした大学発のベンチャーの資金調達の手段というものを多様化していく、そして起業を活発化させていくということが重要。また、既存の企業においては、不採算の事業を移転して事業を円滑に再編していくことが必要だ。さらにグローバルな視点として、日本の企業はグローバル化しつつあるけれども、グローバル・バリュー・チェーンをもっと効率的に広範に構築していく必要があると考えている。もちろんTPPはその第一歩として極めて重要であると思っている。金融の面では特に日本はこれから高齢化が進むと貯蓄率が下がり、経常収支も赤字になる可能性が高い。そうした中で安定的な海外からの資金の流入を円滑にするためには、東京を人材と情報が集まる国際金融センターにしていくことが必要である。

さらに、政府のレベルにおいても、世界に誇れる「日本ブランド」を国家戦略として構築する必要がある。日本が持っている優れた点、強みを国民全体で共感できるものとしてまとめ上げ、それを日本で共有して世界に発信していく。同時に、さまざま貿易投資をはじめとして、グローバルな社会にお

いてルールづくりに積極的に参画していくことが必要である。

将来の望ましい成長のパスに関して幾つか試算をした。人口急減を放置し、生産性も過去と同程度だと40年代にマイナス成長。逆に人口規模を1億人程度で安定化させ、かつジャンプ・スタートのシナリオに基づいて、生産性を世界トップレベルの水準に引き上げることが可能になれば、長期的には2%程度経済成長率を押し上げることが可能になるということである。

団塊ジュニア世代の引退等があり、現役世代人口の減少ペースが加速する時期、これは2030年代、40年代、経済に下押し圧力がかかる。ここを乗り越えて、20年代の2%超ということなので、その時期には若干成長率も2%超から1.5%に若干スローダウンすると考えている。

しかし、最終的には、最先端のアメリカの実質GDPの水準に追いつくようなところに2050年代から60年代にかけてキャッチアップしていくということが望ましい。

他方で、社会保障関係支出について、人口規模の安定化と生産性の向上を達成するケースでも社会保障関係支出は名目GDP比で緩やかに増加を続けていく。社会保障給付の削減等の受益と負担のバランスの見直しを含めて大胆な改革がどうしても必要である。

最後に、私どもの試算について、社会保障の分野は、成長・発展ワーキング・グループに御参加いただいた大和総研、鈴木準委員の協力を得て実施した。鈴木委員が10月1日の合同会議でお示しした、本試算に基づく社会保障、財政に関する試算をこのたび公表資料として配布することとした。

(三村会長) 次に、吉川委員より御報告をお願いしたい。

(吉川委員) 人の活躍ワーキング・グループの報告書の概要について資料2-1を中心に説明させていただく。

人の活躍ワーキング・グループの認識は、委員会全体に共通する人口減少、少子高齢化の進展する、またグローバル化、コンピュータ化などの変化も加速化する、こういう中で日本が活力を持続的に発展していくためには、特に一人一人の人が活躍することが不可欠、これが私たちのワーキング・グループの出発点である。

この委員会の目的とすること、日本経済の活力、持続的な発展を実現するために何が重要かということは、結論は極めてシンプルで、要するに人を大切にする。人が大本ということである。人を大切にしない社会で人が活躍できるということはある得ないというのがワーキング・グループの出発点。

具体的には、賃金や人事、雇用の仕組みや教育、人材育成、さらには社会保障、さまざまな論点がある。こういう中で、もう一つのキーワードは多様性。このことを強調した。経済成長のためにはイノベーションが不可欠。こ

これはこの委員会の共通認識だと思うが、イノベーションは多様な人々の草の根の知識というか、そこから生まれるものだという認識である。

人材育成、働き方とその環境、豊かな生活とその基盤という3つの視点から検討を行った。

まず、第1が人材育成。人材育成について1つ目の提言は「人が活躍するために必要な力の養成」。これを3つの三段構えから検討して、1つは機械では代替できないような人間の総合力というもの、これがいわばベースになる。総合的な力というのは、随分我々のグループで多くの委員の方々が発言されて、言わんとすることは何か。

まず、第1に、心の部分も含むというようなもの。何人かの委員の方々はこの表現が使われたが、いわば心の琴線に触れるような体験。子どもからの体験も含めて、そうしたものによって育まれるような人間力といったようなもの、こうしたものがベースになる。その次が汎用的なスキルという言葉で表現しているが、これは必ずしも答えがあるようなものではなくても、それに立ち向かう力というか、問題を発見し解決する力。分野横断的、あるいは未来がわからない不確実性に立ち向かっていく力、こういうようなものを汎用的なスキルと呼んでいる。

それから、それと並んでということかもしれないが、専門的なスキルというものも当然重要。専門的なスキルというものは説明するまでもないが、関連して大学の機能強化や職場でのOJTといった論点がある。

先ほど申し上げたが、多様性ということを強調している。人材育成に関連して2つ目の提言は「人材育成のための環境整備」。これは具体的にはキャリア教育を戦略的に推進すること、それから、何といても創造性豊かな教員を養成する必要がある。子供を教える教員の方々に頑張っていただく必要がある。また、多様性に富んだ人材を受け入れて、活躍のチャンスを与える。そうした人の力を引き出すような社会的な土壌を形成していくことも重要。もちろん、その際、世界を引っ張ることができるような人材の才能の芽を伸ばしていくということも当然重要である。

次に第2の視点、働き方とその環境について、提言として「すべての人が活躍できる社会の仕組みづくり」ということで、そのためには具体論として、特に雇用システムが重要になるわけだが、その雇用システムの現状を見ると、正規雇用と非正規雇用の二極化、分断という現実がある。非正規雇用労働者は低賃金で、ややもするとやりがいあるいは将来への展望、希望というものが無いような状態に陥っている、これは大変な大きな問題。一方で、正社員を見ると、こちらは長時間労働によって極端な場合、過労死などということまで生じている。正規、非正規の二極分化から脱却しなければならない。

その具体的な方途としては、「職務」を明確にし、企業内外からその職務に適した人材を登用する「ポスト型の人事管理」と、雇用形態にかかわらず職務に応じた適切な賃金を支払う「同一労働・同一賃金」の考え方、こうしたものを我が国の雇用システムの中に定着させていく必要がある。

また、賃金については、少なくとも夫婦で真面目に働けば、子供を産み育てられる程度の水準とすることが適当であり、家族に対する支援や保育所などの基盤整備の充実等も相まって、この委員会の1つの大きなテーマである人口問題の解決にもつながっていく。それから、先ほども指摘した問題、つまり、過労死、長時間労働。ワーク・ライフ・バランスをお題目ではなく、できるだけ早急に実現する必要がある。

提言4は「若者、女性、高齢者の活躍」。多様な労働者が活躍できる場を提供する必要がある、特に女性については、労働力人口が減っていく中で、女性にも高齢者と並んで労働にもっと参加してもらう必要があるという指摘をしている。これは正しいと思うが、ややもすると頭数だけの問題と捉えられがちだが、私が特に個人的に強調したい点として、もちろん頭数、労働力人口の問題というのもあるが、女性の積極的な参加というのはそれにとどまらず、特に今後の日本の経済にとってイノベーション、とりわけプロダクト・イノベーションという観点から、女性は違った視点から大きなポテンシャルを持つ人材として位置づける必要があるのではないかと考えている。

3つ目の視点「豊かな生活とその基盤」。提言5として「心身ともに豊かな生活の実現」ということで、健康寿命等も関連してくる論点である。

最後に、白波瀬委員にも一言いただければと思う。

(白波瀬委員) 資料2-1の右側のイメージ図は、吉川主査が一つ一つ丁寧に御説明いただいたことをもう少しイメージとして明確になるようにと思って提案した。私のイメージを事務方にこういう形でビジュアル化していただいた。様々なことが有機的につながって、新しく輝けるような日本社会を一人一人の力でつくっていけばいいなと思う。

(三村会長) ワーキング・グループからの報告について、各委員から御意見を伺いたい。高橋委員、どうぞ。

(高橋委員) 両方の報告書にロボットというキーワードが出ており、1つはポジティブなもの、もう一つはネガティブともとれるもので、どちらも正しいと思っている。

感想的なものになるが、そもそも人口が減少していく理由というのが、人類が今まで積み重ねてきた知識、情報の量が余りにも多すぎて、それを学ぼうと思うと、結局学んでいる期間が長くなり過ぎてしまって、結婚であったり、出産であったり、家庭を築くということが全体的に後ろ倒しになってし

まっているということなのかなと思う。

そんな中で、ロボットであったり、人口知能であったりができることがあると思っており、それはつまり、知識をため込んでいくという、詰め込み型から人類が解放されていくことだと思っている。一方で、ロボットが人間から奪っていく仕事もあると思うが、他方で、そうやって人類がハンドルし切れない量の情報をロボットが代わりに担ってくれて、それが1つは人口減少の歯止め、そして、それにまつわるさまざまなサービスがイノベーションを生んでいくのかなという気がしている。

(三村会長) 増田委員、どうぞ。

(増田委員) 岩田委員がおっしゃっておられたジャンプ・スタートについて、どういう経路をたどってそういうふうにしていくのか。具体的に意識改革についてもその中で触れておられて、幾つかあげておられるが、とにかくイノベーションを社会全体として起こしていくためにどうするかということだと思う。意識改革のところで岩田委員は、社会全体として異質なものを受け入れるような土壌づくりということに触れておられる。人口が急減することによって生産性も経済成長も下方圧力が出てくるわけであるが、それを避けるための危機意識の深さによって、ここまで異質なものを受け入れなければ、社会を変えていかなければいけないという、その逆ばねみたいなものにつながってくるので、それをまずスタートとして、あまり見たくない将来の姿かもしれないが、人口減の姿をしっかりと伝えるということが、その異質なものまでも積極的に受け入れて、それをまたイノベーションの発火点につなげていこうということにつながっていくのではないか。

両主査のお話も全てがつながっていて、岩田委員の報告書の中でも大学の役割の強化ということでもかなりスペースをとっておられるが、そこで言っている話というのは吉川委員の人づくりのほうに全部つながっていくので、この2つの報告書が実は一連の流れのようにつながっている。吉川委員の人材育成等も含めて、大学がこれからどういう役割、機能を果たしていくのか。その大学のイノベーション機能の強化という部分が物すごくこれから問われるのではないか。

この場合に、東京や拠点都市にある、いわゆる旧帝大というよりは、むしろ全国に数多くある地方大学がこれからどのような役割を果たしていくのか。最先端のところをいろいろやっていくのは旧帝大の役割が非常に大きいだろうが、いわゆる各県にあるような大学がどの程度の機能を果たしていけるか、あるいは危機意識を持っているのかというのがすごく大事だと思う。

また、ワーク・ライフ・バランスのお話もあったが、こうした特に女性の活躍、それから高齢者の活躍。女性の場合には働き方の問題にも非常に重要



な論点があるだろうし、高齢者の活躍も、これから健康寿命が延びているので、社会参画をより促していくということが大事で、ただ、この場合には高齢者の活躍の役割というか、意義づけをはっきりしておかないと、そのことがむしろ若い人たちの雇用の場を奪い取るものないように、その役割分担ということに注意しながら、高齢者の活躍も進めていくことが必要。

(三村会長) 加藤委員、どうぞ。

(加藤委員) 両主査のまとまった網羅された資料を拝見して、すばらしいなと思っている。最近私個人も講演が多く、昨日も農業を変えていくには物流が問題だということで、JA、全農さんとか、農家さん、それから物流会社さん、全部集めて40~50人で会合をさせてもらった。その中でも、岩田主査がおっしゃっているジャンプ・スタートしないとどうにも前に進まないのだよという危機感を共有させていただいて、そうすることで競合同士の物流会社さんであっても、JA、全農さんであっても、農業生産法人であっても、一緒の場で協議ができると昨日も確認したし、PTAのお母さんたち、校長先生の前でも講演させていただいたことがあるが、やはりこういう現実というか、危機感を持ってお話しすれば、そうだよねと、まずいねという話になって、もっと多くの人に聞いてもらいたいのだという意見が返ってくるので、増田委員がおっしゃったように、危機感を共有して、どうやって意識改革していくのかというのはこれから早急に対策というか実施していくべきではないかなと思っている。

(三村会長) 深尾委員、どうぞ。

(深尾委員) 2つのワーキング・グループの報告書は本当に丁寧にまとめていただいたと思っている。人の活躍ワーキング・グループの報告書は、先ほど増田委員もおっしゃったが、私も非常に大事だと思うし、教育は本当に大切だと思う。私もリビングでそのまま寝落ちをしていたら、息子が朝起きてきて私の頭をこつんと叩いて、「電気もったいないではないか」と怒られた。なんで急にそんなことを言うのかと思ったら、環境教育を受けている。子どもに、「こんなことをしていたら地球に悪いのだ」と叱られて大人は変わらざるを得ない。私自身も確かにそんないいかげんな姿を見せてはいけないなとかいろいろ思うわけだ。

私があるときに感じたのは、やはり大人を変えるというところでの子供の力はかなりあるなと思っている。子供たちが変わっていったり、子供たちがリードしていきながら大人の社会を変えていくという姿も非常に大事だと思う。そういう意味では、大学教育も大事なのだが、やはり初等教育の段階で、ここでも触れておられるような創造性豊かな教育とか野外活動とか、心の成長というのはかなり大事だと思う。

一方で、子供を通じて子供の世界を見渡してみると現実社会はかなり可哀そうで、もうボール遊びができない状況にある。公園にボール遊び禁止と書いてある環境の中で、大人たちは子供たちにゲームをするなという。では、どうすればいいのだみたいなことが子供たちの世界にはあって、学校で遊べと言ったら、どうも学校も校庭開放は週何日とかという制約がある中で、かなり窮屈な育ちを子供たちが強いられているのではないか。

また、一方では非常に子供が少なくなっているから、競争が生まれていない。極度の競争は問題だと思うけれども、健全な競争というか、葛藤とか、ぶつかりあったりとか、喧嘩したりということはどうしても回避してしまうような社会の構造になっているので、そこら辺の子供たちが育っていくところでの環境というのはかなりすぐできて、かつ、大人への波及力みたいなものもかなりあるのではないかと思っている。

子供の人材育成といったときに、遠い未来の人材育成ということではなくて、足元から今やれて、その子供たちが50年後には6代になっていくわけだから、そういった部分でのすぐできる蓄積、積み上げみたいなものはここで書かれているような、初等教育や中等教育、高等教育の中でそれぞれやれることがあるのではないか。

(三村会長) 白波瀬委員、どうぞ。

(白波瀬委員) 岩田主査の報告と吉川主査の報告が予想以上にうまくリンクしていたので、嬉しかったなというのが正直なところである。

深尾委員がおっしゃった足元からの話でというところで、すみ分けというか、物理的な環境の話で、今、保育園では待機児童が多いが、都市部で保育園が増えることは、当然高齢者で静かなところに暮らしていきたいというところに保育園ができる可能性が多くなる。そうなると、住環境というか、理想的にはすみ分けできるぐらい土地があればいいが、狭い土地を譲り合いながら活用しているというのが現状である。やはり物理的にライフステージでも違ったニーズなり問題を抱えている人たちがともに実際に生活していけるといふ落としどころをどこに持ってきたらよいかは難しいところだ。一人一人の力は、大学に至るまでの積み上げで大学生になり、社会人になっていくので、その積み上げの足元のところをどうジャンプ・スタートできればいいが、意外とジャンプ・スタートの足元の合意形成が難しいかなというのが感想である。

(三村会長) 危機意識が思い切った施策をもたらし得るということ。特にジャンプ・スタートは実行が非常に難しいことである。今まで0.5%ぐらいの生産性を1.8%ぐらいに上げなければならない。そのために何をやればいいのか、2020年までにやらないと、逆に言えばその後の1億人やGDPの1.5から2%、

これは達成できないということなので、どういう形で国民のみなさんに共有させるのかということは我々の責任でもあるし、やはり政治の責任でもあるだろう。

次に、委員会の報告案について、まず事務局から説明をお願いします。

(羽深統括官) 資料4-1、4-2、4-3について御説明したい。

資料4-1が報告概要、資料4-2が本文、資料4-3が参考資料集である。概要の1枚目が全体の内容を俯瞰したもので、これを脇に置きながら、本文を御説明させていただく。

まず最初に、事務局から一言お礼を申し上げたいのは、作業をさせていただいて、報告の中にもあるように、普段、変わらない制度、仕組み、慣行の中で無意識に窮屈な生き方を選択しているというのは我々自身感じているが、本委員会は非常に自由闊達にタブーなく御議論いただいて、我々も非常に刺激的な勉強をさせていただいた。あらためて御礼申し上げたい。

それでは、1ページからポイントを申し上げたい。

「はじめに」のところ、本報告のメッセージは極めてシンプルである。現状のまま何もしない場合、極めて厳しく困難な未来が待ち受けている。しかし、未来は選択できるので、明確な選択はいまから行う必要があり、その選択によって未来を変えることができる。

経済状況が好転し始め、デフレ脱却が視野に入ってきたいまこそ、人口、経済、地域社会の課題に対して一体的に取り組み、歯車の好転を図るべきである。

本報告が国、地方公共団体だけでなく、地域、企業、非営利組織や一般の方々と国民各層各人において考えていただく契機となることを期待すると記述している。

ポイントは、「未来は選択できる」。

キーコンセプトが「未来」を「人口」に結びつけて描く。

アプローチとして、人口、経済、地域社会を巡る課題に一体的に取り組むということ。いまのタイミングを逃さないということ。イノベーション創出による成長力強化、その基盤となるのは人の育成と多様さを活かすということ。

数値的な目安として、少子化対策、年少人口、人口減少、成長力を挙げている。

時間軸は、ジャンプ・スタート、厳しい状況をしのいでブレない、次世代へつないでいく。

最後に、具体的な取組提案を記載している。

2ページ、基本的な考え方として、まず概観だが、最初に日本の出生率の

推移、その次の段落で人口の推移と経済の状況とを記述している。

3 ページ、市区町村単位で経済状況と出生動向の関係を調べてみると、30 年ほど前は両者の関係にはほとんど関係性がみられなかったが、近年はプラスの相関性が認められる。資料 4-3 の 8 ページに、普通出生率と経済指標の関係を示している。事務局では初めて経済指標というのをつくったが、これはいずれデータベースとして公開できればと思っている。

一方で、右側の人口密度を見ると、経済指標は活性化している方がいいけれども、人口密度が高い東京のようなところはかえって負の相関があるということがマクロ的に分析できる。

3 ページ、経済と出生率の相関ということも踏まえ、人口、経済、地域社会の課題に一体的に取り組むことが必要である。全体的には地域経済が行き詰まって少子化が進行するという悪循環に陥っているわけだが、地域ごとにみた場合には、経済を維持し、若者は減少せず、子どもが増えているところもある。ここに活路が見出され得るということで、状況を好転させるには 3 つを一体的に取り組んでいくことが最も重要であるということ。

その次に、「未来」を「人口」に結びつけて描く。報告概要の右下に、「未来」と「人口」「つなぐ力」と「開くこと」「選択肢」と「多様さ」とあるが、ここからが 3 つのコンセプトに関係する記述になる。

「人口」というのは、自分自身と家族や職場あるいは地域、国というもの、あるいは過去と未来、こういうものを時間的、空間的に結びつける概念である。したがって、ある地域を選び、就労し、結婚して家庭を築き、子どもを産み育てることは個々人の意思に基づき、個々人の根本的な権利に関わるものであり、「人口」を政策として取り上げる際には、そうした点を常に念頭に置いた姿勢が求められる。そのうえで、「人口」の課題に向き合うことで、次世代が暮らす「未来」を描いていくという視点を持つことが望まれる。

4 ページ、人口が減り続ける社会はいずれ消滅することになるので、子どもの幸福を最大化し、子どもを産み育てやすい社会、産み育てたくなる社会づくりを進めることを未来への投資として積極的に位置付けていくことが重要である。決して強制ではなくて、人々の意思に基づいた判断の中でこういうふう整理していくのがいいのではないかとということ。

次に「つなぐ力」と「開くこと」ということで、経済や地域社会の改革を図るのは「人」であり、「つなぐ力」を伸ばしていくことを重視すべき。

日本の中には優れた人材、技術、資源、手法などがあり、それらを新しい観点を取り入れながらつなげていくこと。これはビジネスの場であったり、教育であったり、教育については汎用的なスキルという話もあったが、個々の分野での素養、基礎学力に、「つなぐ力」が加われば大きな力が発揮され

るということ。

「開くこと」もあわせて重要で、ビジネスはグローバル化しており、世界の中でいろんな人とつながる、あるいは地域においても新しい人材や技術、手法を受け入れて、新しいものと既存のものをつなぐ努力というのが求められる。その際に「情報」がカギとなるので、情報に関する技術革新をもっとうまく使いこなして、浸透させることで開いていく力が強くなっていくということ。

「選択肢」を広げる、「多様さ」を活かすということで、少しずつしか変わらない制度等の中で窮屈な選択を我々はしているのではないかと。したがって「選択肢」を広げて「多様さ」を活かすべきであるということ。

5 ページ、例えば高校卒業後くらいのころから働き始めて、その後に学び直す、あるいは子育てを終えて学び直すなど、様々なライフスタイルがあるのではないかと。自らの責任と判断により選択する機会を多く持つことができるようになれば、就労、結婚、出産、子育て等の希望もかなえやすくなる。学びの機会と働く機会を中心にしてもっと選択肢が広がっていくべきであるということ。以上が3つのコンセプトである。

次に、数値的な目標、目安。まず、人口について、参考資料集1ページに関連するグラフがあるので、参照いただきたい。

まず、この出生率が回復する過程であらわれてくるのは年少人口の変化である。年少人口が目標に沿って推移した場合には2020年の初めには減少がとまる。次に、高齢化率は予定どおりいけば2040年でピークとなった後に低下を始める。さらに、その生産年齢人口は2040年代半ばには緩やかな増加に転じ増えていく。

6 ページ、このような目安に対して2020年度までにトレンドが変わり、2040年にピークやボトムを抜けるような変化が認められれば、50年後においても人口1億人程度の規模を有し、将来的に安定した人口構造が保持される方向に向かっていくこととなる。

次に少子化対策について、これは倍増ということで、少子化対策（家族関係支出）については、2020年頃をめぐりに早期の倍増を目指すとしている。出産、子育て支援は未来への投資であり、現世代で負担していく必要がある。社会保障の柱としてしっかり位置付け、その上で医療、介護をはじめとする効率化・重点化、資源配分の重点の高齢者から子どもへのシフト、社会保障制度全体として受益と負担の均衡のとれた制度に再構築するための骨太の検討などにより、財源を確保していく。広がりのある切れ目ない支援への拡張、保育サービスのメニュー拡大などの現物給付の重視や教育支援の充実を図るということである。

その次がイノベーション創出による成長力強化ということで、50年後においても、実質GDPの1.5から2%の成長を目指すということである。現役世代人口の減少のペースが強まる2030年代、40年代には、経済に対する下押し圧力がかかることになるので、そこをしのいでいく必要があるということ。

したがって、2020年代までに成長力強化を図ることが重要であり、これがジャンプ・スタートということである。

また、そのためには、年齢、性別にとらわれずに働けるようにするということで、ここに1つの目安として、女性の活躍として、30代～40代の女性の就業率を今より5%ぐらい引き上げる。これでM字カーブが解消される。高齢者の活躍として、アンケートすると、大体65歳以上の人の6割の方が働きたいということなので、それを実現すると65歳以上の就業率が3%程度上がるということになる。これが1つの目安ということである。

次に、東京一極集中については、集中の加速を回避していく。一方、地域経済については、この10年間に全国の市区町村の平均で毎年0.3%ずつ経済指標が悪化しているので、これを逆に、0.3%ずつ、わずかでも改善していけばかなり状況は変わってくるということで、資料4-1の3ページ、1990年と2010年を比べると、この10年間に地域間の好不調が拡大している。青い部分が平均より悪いところと見ていただいて、赤い部分は指標が60以上、平均よりもかなりいいところである。かなりいいところというのはあまり増えていないが、青色が2割ぐらいだったのが4割ぐらいと格差が広がっている。これを逆に各地域で0.3%ずつ改善していくと、だんだん格差が縮まっていくので、50年経てば全国的に明るくなるということで、こつこつやっていけば将来は大分変わってくるというメッセージである。

2020年代初めまでにジャンプ・スタート。このジャンプ・スタートの意味は、少子化対策の倍増、生産性の飛躍的向上、地域経済の好不調の拡大の解消等を一体的に推進するということである。経済だけではなくて、人口の問題、地域の問題、これを一緒に2020年までにジャンプ・スタートでやっていくべきであるということ。

2030年、40年代は厳しい状況をしのいでブレない。どういうことかということ、人口減少による経済への下押し圧力に耐えつつ、取組を継続し、進化させていくことができるかどうか重要になる。そこができれば2050年代、60年代、次世代につながっていくということである。

「3. いくつかの具体的な取組提案」ということで、報告概要の15の先導的取組として記載しているものに対応している。

まず、人口については、地域の実情に応じた対応強化、妊娠、出産に関する知識普及。これは不妊治療の話や卵子の数の話等、まだ普及が足りない

という話があった。

それから、企業による子育て支援、若者支援の促進ということで、これは来年の4月に次世代育成支援対策推進法が施行されるので、それに基づく企業行動計画などに盛り込んでいく必要があるのではないかという指摘。

9ページは、教育への社会的支援、これも2015年末に教育関連贈与の非課税措置の期限が来るので、その延長・拡充ということを挙げている。

(2)が経済での取組として、学びの機会の多様化、異能、異才の発掘、育成、個性的な研究開発やビジネス化の促進、これは大学発ベンチャーや産学官連携など。それから、女性、高齢者の活躍促進ということで、量的に増やすだけではなくて、活躍の領域の拡大、プロダクト・イノベーションにもっと女性の視点を取り組んでいく。

10ページ、制度、慣行の積極的な見直し、高齢者については、働きたい希望年齢まで働ける環境整備、個人年金的な仕組みづくり、資産活用の選択肢の拡充などを挙げている。

(3)が地域社会で、取組としては、従来の姿にこだわらない取組推進ということで、思い切った集約、活性化。外部との連携・協働、公的資産マネジメント、地域おこしのノウハウや知見の共有等がある。

「新しい絆」を起点とした取組推進。「新しい絆」というのは、住民、企業、NPO等の開かれたネットワークということだが、これによって地域金融や寄附等による社会的投資を増やしていくとか、あるいは営利、非営利を越えた法人、事業のあり方の検討などを挙げている。

ICTを利活用したブレイクスルー。これをうまく活用すればコストをかけないで効果的に外部とつながって取り組んでいくことができるのではないかとということ。

(4)が政策の検証や評価。こういう項目について政策を定量的に提示したり、それを評価していくということの必要性を記載している。

「Ⅱ 主な政策の方向性」は、各ワーキングの要約になっており、1が成長・発展ワーキングの要約で、12ページ以降、タイトルだけ追っていくと、(1)が「縮小スパイラル」の回避、(2)がジャンプ・スタート、その中で①創意工夫による新たな価値の創造、イノベーションや「モノづくり」から「モノ・コトづくり」へ、社会変革のための意識改革の必要性などが書いてある。

13ページ、②生産性向上のための集中的な改革ということで、TFPを上げていくというために企業の付加価値創造力の強化、ICTや研究開発はもとより、知識資本の強化、企業における人材の多様性の確保等。

ビジネスの「新陳代謝・若返り」、生産性の低いビジネスから高いビジネスへと。グローバル化への積極的対応。

③「日本ブランド」で世界をリードするという一方で、世界に誇る日本ブランドの構築と国際社会でのルールづくりへの参画などが書かれている。

14ページ、地域の話で、(1)「個性を活かした地域戦略」の推進ということで、東京一極集中の是正と地方への人の流れの促進、求められる「創意」と「人材」、「選択と集中」による地域戦略。

15ページ、東日本大震災復興の取組から見た地域づくりの知見。

(2)「集約・活性化」で、その意義、推進方策と推進体制。「所有から利用」への転換。公的資産のマネジメント。合意形成へのルールづくり。

(3)「新しい絆」による地域づくりで、その意義、人材の活用、社会的投資の促進。

17ページ、人の活躍ワーキングで、これは人間ならではの総合的な力の養成、汎用的なスキルの養成、専門的なスキルの養成、そのための環境整備。

(2)働き方とその環境で、すべての人が活躍できる雇用システムの構築ということで「ポスト型の人事管理」、「同一労働・同一賃金」、あるいは夫婦で働けば子供を産み育てる程度の所得水準の確保。

19ページ、ワーク・ライフ・バランスの実現。若者、女性、高齢者の活躍。

(3)豊かな生活とその基盤ということ。

20ページ、「Ⅲ 世界に向かう姿勢、新しい官民の関係等」ということで、世界でのプレゼンス、GDPでも人口でも、このままだと未来に向けては非常に小さくなってしまいが、そういう予測を変えていく必要がある。一定のプレゼンスを保持していくという姿勢を持ち続けることが大事。国際金融面で積極的に役割を果たしていく。さらには、人口減少、高齢化を乗り越えた成長・発展モデルを世界に先んじてつくっていくということ。

日本・日本人らしさを重視していく。あるいはオリンピック・パラリンピックの成功とそれを越えた取組ということで、これは3点あり、1つは、東京一極集中のさらなる加速を招かないこと。2つ目が、2020年を境にして大きな経済のアップダウンを生じさせない、終わったらすぐにくんと落ち込むのではなくて、なだらかになるような工夫が要るのではないか。3つ目が、新たな社会資本整備について将来的な維持、利用を考慮して進めること。

次が社会保障・財政の持続可能性の確保ということで、この持続可能性は厳しい状況が続くので、特に2030年は東京が高齢化と介護人材不足に見舞われるということで、それにきちんと対応していかなければいけない。受益と負担のバランスの見直しを含め、再構築に向けた骨太な制度改革の検討が必要。ただ、このような目安に近いところまで人口急減、超高齢化が克服できれば、そうでない場合に比べて持続可能性に関する見通しは厳しいながらも改善する。人口、経済、地域社会を巡る課題への一体的な取組をきちんとし



ていくことが重要だということ。

22ページ、結びとして、世論調査のことも触れさせていただいている。世論調査の結果、日本の未来像について、1つは若い世代が将来に対してあまり悲観的になっていないということがあった。資料4-3、12ページで紹介している。もう一つは、将来、高齢者に対する施策と若い人に対する施策のどちらを重視すべきかということに対して、若い人たちは高齢者を重視すべきだといい、高齢者の人たちは若い人を重視すべきだという話、世代の支え合いということが見られたということも紹介させていただいている。

23ページ、最後に大事なことは、改革、変革に向けた取組に今すぐ取りかかることである。デフレ脱却が視野に入ってきたいまのタイミングが歯車の好転を図り得る好機である。これを流すと、遅延コストが非常に大きくなるのでいまから始めなければならないと結んでいる。

以上が報告案の紹介であるが、もう一つ、石黒委員から御意見がきているので簡単に御紹介させていただく。海外出張で御参加できないということで3点お伝えしたいということである。

まず、最初は、どれだけ数字を精査しても精査し足りないということ。これから50年の間に起こることはなかなか予想ができない。例えば医学の進歩、あるいはITの進歩についても、医学を見ればもしかしたら不老不死を実現する医療ができるかもしれないし、高齢者の生存率向上が医療費の負担をもたらすかもしれないし、反対に元気な人が増えるかもしれない。また、IT業界でも、2020年にコンピュータの知能が人間を超えるという話もあるし、考え出すと切りがないけれども、大事なことは、数字を正確に読む力ではなく、これから起こるだろうさまざまな変化に対していかにスピーディに柔軟に対応していくかということだと。

2つ目が、汎用スキルの養成について、もう少し具体的に書きとめたほうがいいのではないかということで、プレゼンテーション能力とかクリティカルシンキング、ディベートなどをもっと教育の現場に取り入れていったほうがいいのではないかということ。

3つ目が、今まで複数の委員会に参加したけれども、この「選択する未来」委員会は最もディマンディングな委員会であった。最終案は、皆様のお力で大変優れた指針になっていると思う。それだけにこれで終わらせたくないということで、今回の委員会は、日本人全員が改めて自分たちの将来を自らがつくり出すという気持ちになることが必要。

そこで、一般の方々との対話が必要ではないか。「選択する未来」委員会のエバンジェリスト（伝道師）をつくってはどうか。Facebookでコミュニティページをつくってはどうか、そういう情報発信が引き続き必要ではないか

というような御提案があった。

(三村会長) それでは、報告の中身等について、御意見があればどうぞ。

吉川委員、どうぞ。

(吉川委員) 報告書、きちんとまとめていただき、会長、事務局に御礼申し上げます。1つ、6ページ、少子化対策の倍増ということで、目標については賛同する。この報告書にはきちんと書いてあり、「出産、子育て支援は未来への投資であり、次世代につけ回しせず、現世代で負担していく」という表現、この報告書の表現は結構だと思う。

世の中の人たちとの対話が大事だと石黒委員はおっしゃったけれども、報告書に書いてあることをまたもうちょっと別の表現をすれば、要するに財源が必要だと。将来に向けて未来を選択していくということで、具体的に少子化対策を倍増するべきだと言っていて、個人的には賛成であるが、財源が必要であるということ政府にきちんと説明していただきたいと思う。

また、本報告書でジャンプ・スタートということを書いて、いつまでもだらだらやっていないできちっと2020年までにスタートするのだと言っているわけで、私は大いに賛成する。少子化対策だけではないが、少子化対策倍増、大事な目標に向けて、やはり財源が必要ということははっきりしているわけで、こうしたことをわかりやすく説明して、本報告書に書かれたことに対して、多くの日本人が賛同して、よし、こういうことをやろうと、やるべきだというコンセンサスをつくっていただいて、目標に対するコンセンサスということはひっくり返せば財源に対するコンセンサスということでもあると思うので、それを説明していただければと思う。

(三村会長) 皆さんの意見をお伺いするときに1つのポイントは倍増ということだろう。具体的なイメージとしては数兆円ということになるのだろうが、それをこの委員会として、ぜひとも政府に要望したい。

それに対する御意見も含めて、どうぞ各委員の皆様からあれば。

加藤先生、どうぞ。

(加藤委員) 本当にすばらしくまとめられてすごいなと感心しきりなのだが、2点だけ。

1点は、危機感を共有する上で政治の力が必要だと思うが、市議会議員、県議会議員、国会議員と、全然別々の組織で、見る範囲が地域地域に限られており、単純にもったいないなと感じている。県議会議員が、国の施策に対して十分な知識、情報を持っているかということ、そこにも隔たりがあるし、市議会議員レベルになると国がこういうことをやっていること自体もまだ耳に入っていないような状態である。国はやはり国会議員の方たち全体を見るのだが、この委員会で話してきたように、一人一人が国をつくっているわけ

で、そういう地域地域、小さいのだが、市・県議会議員が政治家としておられるので、もっと国会議員と地域で細かく動ける人たちが連携する仕組みがあってもいいのかなと思う。その結果、国の中で話していることが素早く地域へ浸透していくという仕組みがつかれるのではないかなと思っている。

あともう一つ簡単なことだが、このポンチ絵の資料は大好きだが、デザイン的なもので、色も多く、少しだけ見にくいので、何が大事かなどが分かるよう、少し改善いただければうれしい。

(三村会長) 岩田委員、どうぞ。

(岩田委員) 1点だけ申し上げたい。先ほどの説明でジャンプ・スタートの中身として重要な点が3つあるということで、少子化対策の倍増、生産性の飛躍的な向上、地域経済の好不調の拡大の解消という3つの柱。特に重要だと思うのは、もちろん生産性は重要だけれども、少子化対策である。特に今2%消費税引上げは17年度に伸びそうなので、これはまだ19日までならないとわからないが、少子化は今これから倍増するという。足元で6兆円ぐらい。それを倍増ということは、しかも20年の初めまでに少なくとも、あるいはできるだけ早く倍増ということだと、6兆円必要。それではどうやってその財源、吉川委員は財源の問題ということを強調されたが、特に消費税率の引上げが遅れるというような中でどのようにして確保していくのかという大きい問題がある。

特に、働く女性を支援し、そして、子育てに対してもっと優しい社会をつくるという、そのために働く女性を働きにくくしている今の税制・社会保障制度というのはやはりやめるべきなのだと思う。具体的にいうと、配偶者控除、社会保障の方でいうと、第3号の被保険者制度。130万円の壁とか、103万円の壁とか、働きにくいような仕組みを政府が用意しているというのは、まずやめるべきではないかと思う。

日本経済研究センターの計算では、その両方をやめれば3兆円ぐらい増収になる。これは保険料の分と税の分と両方あるが、少なくともその分を全て子育てに回すということを実体的に考えたらどうか。政府でも配偶者控除のことを税制調査会等で議論されていると思うが、倍増ということをもう少し具体化して考えるとすれば、例えばその半分はそういうことで都合できるのではないか。残りの半分は抜本的な改革が必要だろう。基本的には働く人が働いている間に自分の老後のさまざまな必要な経費を自分が積み立てておく。セーフティネットの部分は必要なので、それは政府が用意する。そうしたマインドセットの大きな変更がない限りはこういう大きな資金の配分の変化というのは起こらないのではないかなと思っている。

(三村会長) 本委員会ではそこまでは恐らく取り上げられないと思うが、おっ

しゃったように何か手立ては十分あり得るということだろう。したがって、この倍増というのを提案することについては、御賛同いただけるか。

(岩田委員) もちろんである。

(三村会長) 高橋委員、どうぞ。

(高橋委員) 御報告を全て拝聴して、さらに石黒委員の意見などを伺って、何だか私の中で少しもやもやしていた部分がいろいろ晴れたような気がしたので、追加で少しお話をさせていただきたい。

先ほど申し上げたように、ロボットであるとか、人工知能であるとかが、経済や少子化の問題に対して何かしら影響を与えるという中で、私は実は人工知能の専門家では全くなく、ただ深く関連する分野ということで勉強中の身ではあるのだが、人工知能の面白いところは、何が何に影響するのかわからない、それをビッグデータのようなものを解析して答えを出していく点だ。例えば将棋であったり、株であったり、こういうことが起きたから株価が上がりそうだ、下がりそうだという人間の予測の範囲を超えたことを膨大なデータの中から予測してくる。また、将棋であれば、その手がその後の対局にどういう影響を与えるかということ判断してくるのだが、そのときに様々なデータを扱う。それは今まで人間が扱っていて、頑張ればできることのように思えるのだが、そこでどれだけの重みを与えるか。

石黒委員からの提案の中で、いろいろな数字を精査しても切りがないという指摘があったのだが、実はたくさんのグラフをいただいて未来予測をされて、あるところで、この指標がどれだけの重みを持つのかというところを人間が勘で決めているわけだ。その誤差が出てしまうところを人工知能のようなものであれば、その重みの係数までコンピュータは正しくはじき出すことができる。

何を申し上げたいかという、それによって今までの人力で行っていた未来予測とは変わっていく部分があるのではないかということ。また、それは今回の委員会の全てにかかわると思っているのだが、他にも当然働き方が変わっていく、最近、消える仕事、残る仕事というものが発表されて話題になったが、当然それに向けて教育が変わっていく、知識偏重のところから変わっていかねばいけない。では、変わっていくべき先は何なのかなと考えると、報告書の中にある人間力なのかなと思っている。

では、人間力とは何か。結局その知識を取り去ったところに何が残るかということ、例えばセンスや感性といったもの、そしてモチベーションなのかなと思っている。委員会の中で、またワーキング・グループの中で、私がいつも大変楽しみにしているのは小泉政務官の御発言で、その中に最後、明るい未来に向けて気合を入れていただいている。そのモチベーションというのは

人間力の一つの大事な要素かなと思っていて、それが今のジャンプ・スタートに向けても必要なことなのかなと。それを与えられるような報告になって発信ができれば、この委員会で目指す未来に向けて躍進していけるのではないかなと感じた。

(三村会長) 深尾委員、どうぞ。

(深尾委員) この委員会自体が本当に活発な議論が行われて、私自身も勉強になったし、横串を通しながら未来を考えたということは非常に刺激的だった。地域の未来ワーキング・グループで増田委員と一緒に議論させていただいた部分で、「地域」というところでいくと、かなり私たちもいろんな地域づくりをやっていると、あきらめている地域もたくさんある。増田委員のレポートで私の町は消滅するのだと受けてしまっている地域もあるし、もう消えるなという諦めも結構ある。

ただ、一方どうにかしようと思っておられる方々もたくさんおられる。ただ、やみくもな活性化というか、単に町を活性化させねばならぬという話になる。活性化とは何かとか、自分たちの町にとって持続可能性とは何かみたいなことを抜いて活性化せねばならぬというので、妙な危機感というか、空回りをしているような事例がかなりある。先ほどおっしゃっていただいたように、例えば経済指標を年間0.3%や0.5%成長していくような町を目指すのだというような具体的なメッセージというのはかなりインパクトがあるというか、目指すべき道やビジョンを形成するにはかなり役に立つのではないかと思う。

そういう意味では、全自治体の指標を公表されたり、データベースをつくられたということは非常に意味のあることだと思うので、この議論の副産物みたいなところを地域地域で生かしていくような取組というものが重要になっていくだろうと思う。これは地方創生という文脈でも、そのお金が生きるか、死ぬか、ばらまき論もかなりこの委員会でも議論したが、ばらまきでなくても結果ばらまきになってしまうのか、それを地域が主体的に活用していけるのかというところは、そういったところのビジョンのつくり方やそれぞれの地域のモチベーションの持ち方みたいなところにつながっていくのだろうと思う。

あと、この委員会での議論というのは地方や地域の中で期待が大きかった。私自身も非常にひしひしと感じたし、かなりの人たちがこの資料を見て、ダウンロードして勉強会をやったり、教えてくれというようなことは地域の中でそういう意識を持った、変わらねば、イノベーションを起こしていきたいという人たちにとってはかなりの刺激的なものになっていると思う。

ただ、1つは、どうしてもこういう場で取り扱う事例というのは後追い型

になってしまう。完成されたものをここで紹介がされたりとか、議論したりということになって、実は古くなってきている側面もあるのだと思う。そういう部分では、やはり私たちの議論というのは、石黒委員もおっしゃっていたが、ずっとそういう意味では選択し続けなければいけないことなのだと思う。よって、議論して終わりという形をとるのか、発信もそうだが、例えば15の先導的な取組みたいなものを軸に、もう少し継続的にアセスメントをしたり、議論をしたり、深めたりするような場を継続的につくっていかないと、石黒委員も御指摘のように、単なる多分これは報告書とかというものとは違って、アクションプランをみんなで覚悟を決めて取り組んでいこうという類のものだと思うので、そういった少し議論やアクションにつながっていくような後継の委員会なのか何なのかよくわからないが、そういった継続的な議論や取組というものもあわせてお願いしておきたいと思う。

(三村会長) 白波瀬委員、どうぞ。

(白波瀬委員) 本当にうまくまとめていただき、事務局の方に感謝申し上げます。

少子化対策の倍増については、元々の値が少ないので、倍と言っても、全体から言うとそれほど大きくないかもしれない。倍増ということに対しては基本的には私も賛同する。ただ、吉川委員の話とも関連して、財源自体を一定にして、配分を倍増するというのが現実的に極めて難しいであろうということは感じる。危機感を発するというところで具体的なデータから現状を出して、このままではいけないという意識を共有するという、このスタイルについては、本委員会がうまく貫徹できたのではないかと思う。

今、深尾委員もおっしゃったように、それを従順に受けとめて、はい、そうですねというところもないわけではないので、この機会を具体的に動かす仕組みを自らが構築できるところもあるが、できないところもある。

倍増するのであれば財源はどこか、新しい財源を追加するというのもあるが、やはり若者対策とか、子供がいる世帯対いない世帯ではなくて、子供がいる世帯の中でもお互い様のシステムを入れるというか、同世代の中でも積極的に再分配も同時進行でやっていくというところの具体案を入れながら、財源の確保というのも少し具体化させないと、倍増が現実味を帯びない。倍増という言葉がはっきりしているので、では、何をしたらいいのかという具体案が出てこないと非常にアンバランス感があるのではないかと思う。

(三村会長) 増田委員、どうぞ。

(増田委員) 大変よい委員会であったと思うが、1つは50年後の未来を議論しているけれども、一番最後に書いてあるように、今から始めないとあまりにもロスが大きい、今立ち上がる必要がある、だからジャンプ・スタートという言葉を使っているのだが、その危機感、切迫感をいかにうまく伝えるかと

というのが大事だと改めて思った。

島根のシンポジウムに私も参加したが、そこでのアンケート調査では、人口が急激に減るので、未来は暗いと思っている人たちの層に明らかに意識の変化が出てきている。

この報告書をうまく伝えることによって、国の若返り等のキーワードをいろいろと入れているので、国民の意識に大きな変化を及ぼすことが可能であるということが大変大事である。数字的なものをいかに生活実感と結びつけて、伝えていくかというのが次の大きな課題かと思う。

経済指標と人口指標とに相関性があるということをおもこの中で明らかにしたのだが、市区町村ごとにデータがあるので、ぜひ市区町村で使えるようにデータ整理をお願いしたい。私のほうで将来の推計人口、特に若年女性人口を市町村ごとに明らかにしたのは、この問題は最低市町村単位、大きな市ではさらには小中学校区とか集落単位で議論するということが極めて大事なことであって、その材料、データをいかに多く提供できるかということがこれから先大変重要である。

経済指標と人口指標とに相関があって、あまりにも過疎のところでの出生数の増加というのはこれから望めないし、一方で、東京ほど過密すぎるところもまた負の相関になってしまうという、ここのところを伝えること。そして、適度な経済が回っているところ、そこに人が増える要素があるということと、ただ単に経済だけの話ではなくて、そこにさらに若い人たちが魅力を感じるような町。それが実は我々がぜひつくっていききたい、見ていききたい将来なのだということをはっきりと伝えていくことが大事だろう。

最後に、少子化対策の倍増というのは私も賛成であり、ぜひこれを実際に実行に移していくような、その道筋を考えていかなければいけないと思うのだが、白波瀬委員がおっしゃったように、新たな財源を生み出すというのは非常に難しい。したがって、ここに書いてあるように、医療・介護はじめ、他の分野、特に高齢者のところからシフトをしていく、それは確かに大変大きなハードルであって、それだけで倍増できるかということがあるかと思うが、今は少子化対策予算は非常に規模が小さいので、とにかくそこを倍増させていくという強いメッセージと、それを全体を膨らませない中でやりとりをして生み出していくということはきちんと伝えていかなければいけないと思う。

最後に少し細かいが、少子化対策とか、家族関係社会支出の範囲について、ここの取り方によっても倍増の意味が非常に変わってくる。OECDの統計のとり方や、日本の社人研のとり方とか、多分細部は微妙に違って、もちろん、あまり細部にとらわれすぎてもいけないが、しかし、倍増と言いつつ社

会に与えた期待感に対して実質そうっていないということがないように、やはりある程度その範囲、そこで取り組まれている内容を明らかにしつつ、実質的な意味で本当に倍になって、きちんと政府が取り組んでいると感じられるやり方というのをよく考えていく必要があるのではないか。

本委員会は私も刺激になった。会長はじめ、皆さん方に感謝申し上げたい。  
(三村会長) 全体を通していえば、やはり倍増というメッセージは出すべきであると思う。ただ、この財源の問題についてどうするかという大きな課題が残っている。

2番目に、足元は大いに危機的な状況だということを認識させ、そこから、思い切った対策を打たなければならない。しかし、同時に将来には希望があるので、こういうこともあわせて出すべきだということ。したがって、ジャンプ・スタートが必要なのだということを強調する、こういうこともおっしゃるとおりだろう。

3番目に、地域についてはいろいろなデータが出ているが、個々の地域が自ら考えていろいろなものを提案しなければいけないのだと思う。そのために、ここで出た様々なデータを各地域ごとにできるだけ早く提供するということも必要だと考える。

複数の委員から出たけれども、さて、これを今後どうキープするというか、PDCAを回すのか、それはどこの場でやっていただくのか。これは私どもでは決められないので、この辺は政府のほうでお決めいただきたいと思う。

それでは、まず小泉政務官から、どうぞ。

(小泉政務官) 本当にお忙しい皆様にごだけ精力的に御参加いただき、私も本当に楽しい会議に参加をさせていただいた。

そんな中で、今、色々と御議論があった中で危機感という話があり、これは本当に危機感を持っているところ、どうしたらいいのかなと思う中で印象的なストーリーがあったのは、この前、島根県の海士町に行った際、総理も国会での演説で、「ないものはない」という海士町のスローガンであったり、サザエカレーの取組、島留学、そういったことをお触れになったが、行って町長や行政やまちづくりの皆さんと話してよくわかったのは、すごいのは島留学やサザエカレーではなくて首長さんを含めた危機感だ。

何がスタートだったのかと聞いたら、結局10年前の三位一体改革で、あのときはさんざん評判が悪くて、今でも評判が悪いところはあるが、海士町は地方交付税が相当切られた。そこで、町長や行政が試算をして、そうすると、数年後には財政再建団体になるだろうというのがわかった。そこでやったのが、町長が50%の給料をカットすると決めて、行政の幹部たちには求めなかった。だが、行政の幹部たちが居酒屋に集まって、みんなで飲みながら話し



た後に、その居酒屋に町長を呼び出して、町長だけやらせるわけにはいかないと、私たちもやると言っていて飲んだと。そうしたら、今度は町民から、バスに出ている町の補助金をカットしてほしいと申し出が出てきた。それで町はバス代を値上げして、補助金をカットして、そういった中で出てきた危機感から生まれたのが島の外から高校生たちを呼んでくる「島留学」だったり、自分たちが当たり前に食べていた肉がないからカレーにサザエを入れたら人が珍しがったからブランドにしたとか、そういったことがすごかったのだと。だから、山内町長が私に言ったのは、地方はまだまだ危機感がないと、そんなところに幾ら金を配っても死に金になるから、それはよく考えたほうがいいとおっしゃっていた。残念なのは、なかなかそういったところは多くない。そういった中でこれから危機感をどう醸成するかというのは、1つの政治的なテーマでもあると思っている。

もう一つは、今、実は、まち・ひと・しごと創生本部の30代の職員を徳島県の神山町に今週1週間張りつかせている。それで、サテライトオフィスを広げるという1つのきっかけをつくるために、神山町と東京で毎日、テレビ会議で私はレクを受けたりしている。その中でわかってきたのは、まず内閣府とか役所の皆さんはそうだが、出張に行くときにパソコンを持ち出せる数に限りはあり、新しい働き方に全く対応できていないということ。そのパソコンも神山町でEメールにログインするのに7分間、そして、セキュリティの関係上、15分に1回は切れる、そして15分でもう一回切られた後に立ち上げようとする、そこからまた7分かけてEメールにログイン、全く新しい働き方、サテライトオフィスなどできないという報告が初日に上がってきた。しかも、Skypeを使って、政務官室、創生本部、神山町の3元中継をやろうとしたら、役所は2元までしかできないということ。だから、すごく成果があるなと思ったのは、送らなかったらわからない課題がいっぱい挙がってきて、明後日ぐらいまでずっと職員を張りつかせているが、とにかく課題を列挙して持ち帰ってくれと、そういったことをやってみて、やはりやらないとわからないことはいっぱいあるなど、この成果はすごく感じている。

その神山町が先ほど深尾委員がおっしゃったような、具体的な町の活性化の中で創造的過疎という発想で、人口減少は不可避という前提のまちおこしをやって、毎年5世帯、20人を受け入れれば全体の人口は減るが、健全な人口ピラミッドの構成の将来が描けるというまちづくりを頑張っている。これがほとんど他のところがやっていないのが問題なのだが、人口減少不可避という前提のあり方を模索するということが、結果としては将来町の発展につながっていく部分があるのではないかと思って、この町の取組もこれから期待をしたいと思う。

最後に、この「選択する未来」委員会の議論をしているときに常々思っていたのは、結局50年後の未来はわからないということだ。だから、わからない未来を私たちが決めていいのだろうか。だからこそ、今までだと子どもたちの未来を考えて大人たちが未来を提示するというのが大体ほとんどの流れだが、子どもたちが考えた未来を大人たちが後押しをしてつくっていくという、そういった要素もこれから必要だと思うので、1つは、「選択する子ども未来」委員会ではないが、そういったことを学校で考えてもらったり、もしくはこのポンチ絵を小学生が読んでもわかるような言葉遣いとかそういったことで発信するとか、すごく大事だなと思った。

大変貴重な委員会に参加させていただき、本当に感謝申し上げます。

(三村会長) 西村副大臣、どうぞ。

(西村副大臣) この委員会は、よくある役所のシナリオがあって、結論がもう先にありきということではなくて、全く白地からいろんなデータを我々も提供しながら、また皆さんからお話いただきながらつくっていったという意味で、まさにこの委員会も選択していただいて結論をつくっていただいたわけであるが、出席するたびに色々な刺激をいただいて、非常に楽しみにしていた。

私の地元の淡路島も3市から成るのだが、人口は5万人ずつで、増田委員から消滅すると言われ大変な衝撃を受けた。だが逆に、深尾委員も淡路島に時々来ていただき、色々な学生たちとワークショップ等をやっていたいただき、やはり刺激があって、こういう衝撃的なレポートもあって、いろんな動きが出てきているということ、非常にうれしく思うし、この委員会もまさにいつも御出席いただいている皆様に加えて、深尾委員という新しい方も御出席いただき、ワーキング・グループは若い人も入っていただき、新しい議論をできたという意味で非常によかったのかなと思っている。

一番は、未来を放っておくと大変なことになるという危機感と、しかし、それはジャンプ・スタートをやれば変えられるということ。ジャンプ・スタートをできるかどうかにかかっているわけで、発射台が低いからできないことはないわけだが、発射台が低いのは日本の感性でもなかなか改革できない既得権益があったり、できないというところでそうなってしまうので、あるいは時代の新しい流れ、IT、ロボット、人工知能、高橋委員が言われるそういうところについていけないところが低い発射台になっているわけだから、それをやれば変わるわけだが、やれないという日本社会の感性とか惰性をどう変えるのか。これはまさに我々の仕事だと思うので、このジャンプ・スタートのためには半年後、本当にそういう方向で政府の政策が、我々の政策が、予算がそうなっていつているのか、1年後どうなっているのかという

のをきちんとチェックしないと、それでもう半年、1年遅れてしまうと、2020年までの改革はできなくなってしまうので、そういう意味で来週以降どんな動きになるかわからないが、有権者の皆様にも選択をしっかりとっていただけるように、我々、改革の強い意志を持ってぜひ頑張っていきたいと思うので、引き続きどうぞいろいろな形での御指導をいただければと思う。

(三村会長) いろいろな御意見頂戴したが、基本的なところではこの報告書はこれでよろしいという判断かと思う。したがって、一部修正があるところはこれから修正させていただいて、今日中に私から記者会見を行い、発表させていただきたい。それから、近日中に開催される経済財政諮問会議にもこの内容を報告させていただく。

それでは、プレスの方々に入っていただき、甘利大臣から御発言をお願いしたい。

(プレス入室)

(甘利大臣) 三村会長を初め、「選択する未来」委員会委員の皆様には、この1月から精力的な御議論をいただきまして、本日、委員会の提言取りまとめをしていただいたことに心から感謝を申し上げます。

この委員会を通じて、人口が急減をする、そして、超高齢化社会を迎える、それがどんな事態に至るか。その危機感を国民が共有していただいた、あるいはしていただきつつあるということは極めて大きな意義があったと思っている。

そして、同時に、未来というのはただ手をこまねいて待つというものではなくて、我々の政策提言によって、展開によってあらまほしき未来像は選択をすることができるのだという強い提言をいただいた。これはまさに国民に希望と勇気を与えていただいたのだと感謝をいたしておる次第だ。

このたびの委員会報告によると、望ましい未来像を描いていくために、デフレ脱却が視野に入っている今だからこそ、まさに集中的な取組によって少子化あるいは地域疲弊という流れを反転させていかなければならない。それが未来をひらく、まさにジャンプ・スタートになるということ。

そして、人口、経済、地域社会の課題というのは連関しているから、だからこそ一体的に取り組むことによって、まさに相乗効果が生まれてくるということ。そして、50年後に1億人程度の人口規模を有し、将来的に安定した人口構造を保持することを目指すためには、2020年目途に年少人口の減少はとまる必要があって、そのためには少子化対策の抜本的拡充等が必要であるということ。人口の見通しが変わってくると、経済や財政や社会保障に対す

る展望もいよいよ向かってくる。そうした視点からも、少子化対策の拡充であるとか、地方創生の推進が必要になってくるということについて、これまでにない分析や見通しに基づいて示唆に富んだ考え方を提示していただいた次第だ。

こうした内容をしっかりと受けとめさせていただき、今後の経済財政政策であるとか、来月取りまとめられる予定のまち・ひと・しごと創生本部の長期ビジョンなどに活かしてまいりたいと考えている。

先ほどの私の定例記者会見で、50年後の政策をどう担保するのかという質問があった。安倍内閣が50年間続いていけば一番いいのだがと申し上げたのだが、総理も私もそれまで生きている自信はない。三村会長は150歳ぐらいまで頑張ると思うが、我々はこの皆さんの提言をどうやって歴代の政権、内閣につないでいくか。それはいろいろな形がある。諮問会議にこれから提言をされる、諮問会議の骨太方針自身が閣議決定という形をとるわけである。色々な形で将来に向けて間断ない努力を続けていく、内閣が変わろうともその努力は継続される、そういう方向にしっかりと持っていきたいと考えている。

これまで三村会長初め委員の皆様方の、この1月以降長期にわたる、そして熱心な集中的な御審議に関しまして、心から敬意と感謝を申し上げて御挨拶とさせていただきます。心より感謝申し上げます。

(三村会長) プレスの方々は御退室願いたい。

(プレス退室)

(三村会長) 11カ月にわたり、積極的に御議論いただき誠に感謝申し上げます。私自身も非常に楽しませていただき、心から御礼申し上げます。

本日をもって1つの区切りとして、本委員会は終了となるが、どうフォローアップするのか、これは必要なことだと思うので、政務のほうで考えていただきたいと思います。

以上をもって、「選択する未来」委員会を終了させていただきます。